慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	フリードリッヒ・A・ルッツ著 城島国弘訳 利子論
Sub Title	Zinstheorie
Author	松浦, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.3 (1963. 3) ,p.291(93)- 292(94)
JaLC DOI	10.14991/001.19630301-0093
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630301-0093

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小島　清著
『EECの経済学』

EECを中心とする経済統合問題は、あらゆる人々の関心を集め、種々雑多な見解と夥しい文献が発表されてきている。しかし統合現象のはなばなしさと新奇さとに圧倒され、その本質なり理論的必然性を深く究明し、それに基づき実証的研究を行なうといった体系的分析をなしとげたものは、皆無といえる。

本書は、「EECの解説を企図せず、理論の筋を通してEECの経済的本質をえぐりだし、EECのすばらしい発展の推進力がどこにあるか実証的に探り出そうとする……研究書である」（序二頁）ごとく、はじめて経済統合解明の新原理をうち出し、これを実証的に裏付けんとした、他に例のないユニークな著作である。

主として、すでに諸雑誌にこの二年間に発表された四つの論文を集大成したものであるが、一書にまとまって通読してみると、改めて小島教授の卓越した構想力、新鮮な問題意識、理論と現実との密着性等に驚嘆させられるばかりである。

前半の二章は、統合が何故現在の世界経済において発生せねばならなかったかの論理の究明とそれにともなう新しい分業原理の設立にあてられている。いわゆる一九世紀におけるL－N型の垂直的分業が、技術進歩や世界経済リーダーの転換などにより、今日のL－C型の水平的分業に重点を移さざるをえなくなり、このL－C型分業は、基本的に不安定で、これをスムースに行なうためには、同質的・等発展段階の近接国が経済統合をはからざるをえなくなるのである。したがって経済統合を解明する分業原理は、従来の比較生産費原理ではなくて、お互に規模の経済を獲得するための合意的分業原理でなければならぬことが理論的に証明される。新しい分業は、比較生産費差という価格機構に刺戟されるものではなく、規模の経済の獲得と国際収支の均衡・圏内諸国成長率の均等を予め保証するように何等かの合意によって行なわれる。

後半の二章は、現実のEECの進展をとらえて、経済統合がEECの域内・域外貿易にいかなる影響を与え、水平的分業化＝合意的分業化がどれだけ進んでいるかを実証化せんとするものである。小島教授の創案になる各生産要素集約財別の検討と貿易結合度係数・水平的分業度係数とを用いて、域内では、水平分業化が重化学工業を主力として急速に進展し、これがEEC発展の中心的推進力となり、伝統的比較生産費原理に基づく垂直的分業の再編成や第一次商品での貿易転換効果は重要でなく、さらに域外において、EEC・イギリス・アメリカ間において水平的分業がEECの差別性にかかわらず急速に進み、逆にこの基本線にのりえない対西欧貿易において農業国的役割の日本と東南アジアは、貿易の停滞ないし拡大の遅れに悩んでいることを明示される。

これらの分析の結果からえられる日本経済への教訓は、世界経済のすばらしい発展の動力たる重化学工業品相互間の水平的分業の進展という基本路線に乗るべく、重化学工業品の輸出増強、そのための産業秩序とか体制の確立に全努力を結集せよということである。

かように、理論と実証・日本経済への教訓という一貫した体系で、統合の本質と新分業原理とを鋭く主張されている。しかしただ一つ根本的に明確には把握できない点がある。それは、いわゆる合意的分業原理、水平的分業原理、価格競争原理、従来の比較生産費原理、ヘクシャー・オリーン定理がどう関連しているのか。換言すれば、水平的分業原理＝合意的分業原理なのか、この合意的分業が現在の統合の解明においてどれだけの重要性をもち、

現実的にどのようなメカニズムでその実現が保証されているかであり、むしろ本質的には、水平的分業も古典派の比較生産費原理の基本的性格の認識と深化によって解明可能であり、この新しい原理を必要としないのではないかと思われる点である。

とまれ、EEC出現の世界経済的意義の正しい指摘、現在の多くの論議の混乱の除去、新しい理論と研究の基本的方向づけ、実証的研究の新しい方法と貴重な多くのファクト・ファインディング等々、本書のすばらしさと貢献とは列挙できぬほどである。本書での構想の一層精緻な展開と、残された課題であるとくに第一次生産国の困難の増大を中心とする共同市場的アプローチとグローバル・アプローチの整合という問題を含めての「世界経済と共同市場」の研究の発表がまたれてならないのである。（日本評論新社・A5・一七八頁・五八〇円）　―深海　博明―

＊　＊　＊

フリードリッヒ・A・ルッツ著
城島国弘訳
『利子論』（原著名"Zinstheorie"）

ベーム・バヴェルクは、『資本と資本利子』（一八八九年）において、その第一巻を「資本利子学説の歴史と批判」と題して、彼以前の利子学説の批判にあて、第二巻の「資本の積極理論」は、彼の独創的理論にあてられている。

ルッツも、本書で、ベーム・バヴェルクの方法に従い、前半をベーム・バヴェルク以降、現在までの利子理論の批判史に割いており、そこから、現在の利子理論の動向を探し求め、それにもとづいて自己の利子理論を後半で打ち樹てようと努めている。

そこでルッツは、現在の利子諸学説において、主要な理論の潮流を求め、三つのグループに整理する。すなわち、第一のタイプは、静態的もしくは静止的経済での利子を説明しようと企てた理論、その主要理論はベーム・バヴェルク、ヴィクセル、オーカーマン、ハイエクであり、第二のタイプは、発展的経済、すなわち、新投資と貯蓄が存在する経済を理論の出発点とするもの、主要な理論として、ワルラス、フィッシャー、ナイトの利子理論がこれに属する。第三のタイプは、いわゆる貨幣的利子論をその本質とするものである。ケインズ以降の利子理論がこれである。

ベーム・バヴェルクからハイエクにいたる第一のタイプの静態的利子理論の発展は、投資過程の分析の展開である。しかし、そこでは平均生産期間の概念を切り捨て、生存基本の概念がもたらす困難を回避しなければならず、結局は、静態的利子理論が不可能であるという認識に到達せしめ、第二のタイプの利子理論への接近を必然ならしめたのであった。

このことは、利子理論をして、利子を説明できそうな場としての単位期間を選び、分析の基礎をこれにおかなければならないという結論に押しやることを意味していた。そこで、第二のタイプの利子理論は、実物資本財の任意の構造から出発して、企業の投資計画の分析および貯蓄者の態度の分析が、単位期間の場における利子に説明を与えるに違いないと考え、これを出発点として理論を構築したのである。

第三のタイプは、新投資と貯蓄が存在する経済に分析の基礎をおく点、また単位期間内の利子決定を分析する点では第二のタイプの変型にすぎない。しかし、この理論においては貨幣要因を理論に導入することによって利子理論を展開している。そこでは実物的にみると、投資過程の詳細な分析を行っておらず、資本の限界効率という不完全な道具で満足しているという欠陥をみいだすことができよう。そしてまた、ピグー効果を考慮に入れ

て、貨幣的利子理論を分析してみると、第二と第三のタイプの利子理論の相違は、結局、可変的貨幣賃金と固定的貨幣賃金の仮定の相違に帰着することがわかるであろう。

ルッツは、そこで、第一のグループにおける投資過程の洗練された分析の成果を利用し、可変的ならびに固定的貨幣賃金の場合について、利子理論の分析をすすめれば、一つの体系に、三つのグループを融合することができると考える。後半の利子理論の構築は、この方向にすすめられている。だがこの書の興味ある部分は、後半の彼独自の理論展開よりもむしろ、前半の利子理論批判史にあることを最後に指摘しておきたい。（厳松堂・昭和三七年六月刊・B6・三六六頁・五二〇円）

—松浦　保—

＊　＊　＊

磯部　喜一編

『中小企業の経済・経営・労務』

——中小企業叢書Ⅷ——

日本学術振興会第一一八（産業構造・中小企業）委員会（委員長・山中篤太郎）の研究報告であり、すでに公刊されてきた中小企業叢書のⅧ巻である本書は、委員村本福松博士古稀祝賀記念論文であり、中小企業の経済理論・経営・労務・中小工業・中小貿易・商業についての十一論文を集めたものである。その論文と筆者はつぎのとおりである。

一、中小企業の上限——その量的な範囲画定をめぐって——（山中篤太郎）、二、下請制における商業資本的性格について（藤田敬三）、三、スモール・ビジネス問題と中小企業問題（滝沢菊太郎）、四、中小企業経営管理の基本問題（小林靖雄）、五、中小企業における在庫管理の近代化（末松玄六）、六、中小企業の労務管理の特性（美濃口時次郎）、七、中小企業の労使関係（田杉競）、八、機械すき和紙業の問題点（細野孝一）、九、雑貨輸出の配給経路——中小輸出商社の機能補論——（藤井茂）、十、日本小売商業の構造（荒川祐吉）、十一、小売店の協同的自主運動（磯部喜一）。

このような諸論文を集めた本書は、事実上各個独立した論文集であって、多少総花的でもあり、その内容を簡単に紹介することは紙幅上困難である。全体を通しての特徴をあえて一言でいうならば、いずれも、広範な裾野をもちまた今日大きな変動を示している中小企業問題について、理論的にあるいは現状分析的にさらには経営実践にそくして、今日的問題意識で鋭い問題提起をされていることといえよう。

とくに、中小企業を他企業と区分する可能性としての「質的条件」を、第一に資本の経済計算、第二に適度組織化、第三に追加資本獲得力の三点に求め、質を反映する量的区分、大企業と中小企業を分つ線、中小企業の上限をさぐる山中教授の論文はきわめて示唆にとむものである。また、小宮山琢二氏との「論争」について、下請制の過去の諸事実とそれのその後における発展の結果の確認によって、両者の見解の意味づけをされ、さらに下請制の本質についてより明解に所論を示された藤田教授の論文は、今後の下請制の本質究明に光明を与えるであろう。そのほか、小売業の構造・問題点を統計分析を通して簡潔に示された荒川論文をはじめ、それぞれ今日の中小企業問題を理解するうえできわめて有益であるといえる。（有斐閣・昭和三七年一〇月刊・A5・二三三頁・八〇〇円）

—佐藤　芳雄—

＊　＊　＊